

平成29年度

事業報告および決算報告書

一般社団法人 海洋産業研究会

# 1. 平成29年度事業報告

## 1-1. 主な会議

### (1) 総 会

定時総会 日 時：平成29年6月1日（木）16:00～16:50

(第1回) 場 所：大手町・経団連会館 5 階 503号室

議 題：平成28年度事業報告および決算報告ならびに監査報告に関する件  
役員の選任に関する件  
報告事項

臨時総会 日 時：平成30年3月12日（月）14:45～15:20

(第1回) 場 所：大手町・経団連会館 5 階 504号室

議 題：平成29年度事業計画の変更に関する件  
平成30年度事業計画および収支予算に関する件  
理事会報告

### (2) 理 事 会

理 事 会 日 時：平成29年5月11日（木）14:00～15:00

(第1回) 場 所：大手町・経団連会館 5 階 502号室

議 題：平成28年度第四回理事会および臨時総会ならびに書面による第二回臨時総会議事録の確認  
平成28年度事業報告および決算報告ならびに監査報告に関する件  
役員の選任に関する件  
新規入会会員の承認に関する件  
参与の推薦に関する件  
平成29年度定時総会の招集に関する件  
報告事項  
会長および常務理事による職務執行状況の報告に関する件

理 事 会 日 時：平成29年10月26日（木）10:00～10:35

(第2回) 場 所：大手町・経団連会館 5 階 501号室

議 題：平成29年第一回理事会および定時総会議事録の確認  
新規入会会員の承認に関する件  
平成29年度運営委員の変更に関する件  
運営委員会報告  
報告事項  
会長および常務理事による職務執行状況の報告に関する件

理事会 日時：平成30年3月12日（月）14:00～14:40  
(第3回) 場所：東京・大手町 経団連会館 5階 504号室  
議題：平成29年度第二回理事会議事録の確認  
運営委員会報告  
平成29年度事業計画の変更に関する件  
平成30年度事業計画および収支予算に関する件  
平成30年度運営委員長および運営委員の委嘱に関する件  
報告事項  
客員研究員の委嘱に関する件(新任)／会員の異動に関する件／  
会長および常務理事による職務執行状況の報告に関する件

### (3) 運営委員会

第1回 日時：平成29年10月20日（金）13:30～15:00  
場所：（一社）海洋産業研究会・事務所 会議室  
議題：第一回理事会、定時総会議事録(確認)  
10月26日(木)理事会について  
新規入会会員の承認について／平成29年度運営委員の変更につ  
いて／今年度の下半期の取組みについて等  
来年度に向けた取組みについて  
テーマ募集結果／日本財団申請  
次期海洋基本計画の策定について

第2回 日時：平成30年2月15日（木）15:00～17:00  
場所：（一社）海洋産業研究会・事務所 会議室  
議題：前回議事録案の確認等(第1回運営委員会／第2回理事会)  
3月12日(月)理事会・総会向け案件について  
平成29年度事業計画の変更に関する件／平成30年度事業計画  
(案)に関する件／平成30年度運営委員長および運営委員の委嘱  
に関する件／客員研究員の委嘱に関する件(新任)  
海産研の今後の運営方針等  
最近の重要動向  
今後のスケジュール

## 1-2. 情報サービス事業（継続事業）

### (1) 「海洋産業定例研究会」の開催

<p>第407回</p> <p>平成29年 6月16日(金)</p> <p>14:00～16:00</p> <p>新橋・田中田林町ビル 5階5C会議室</p>	<p>I. 「環境保全と両立した洋上風力の導入を如何に促進するか？」 (14:00～15:00) 環境省総合環境政策局環境影響評価課課長補佐 井上 直己 氏</p> <p>II. 「「岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョン」について」 (15:00～16:00) 岩手県政策地域部科学ILC推進室科学技術担当課長 松本 哲 氏</p>
<p>第408回</p> <p>平成29年10月26日(木)</p> <p>10:45～11:15</p> <p>経団連会館5階 502号会議室</p>	<p>I. 「第3期海洋基本計画の策定に向けて」 内閣府総合海洋政策推進事務局長 羽尾 一郎 氏</p>
<p>第409回</p> <p>平成30年 3月12日(月)</p> <p>15:30～17:00</p> <p>経団連会館5階 503号会議室</p>	<p>I. 「平成30年度海洋関連予算案等の概要」 (15:30～16:15) 内閣府総合海洋政策推進事務局参事官 熊谷 徹 氏</p> <p>II. 「平成30年度の国土交通省における海洋関連の取組み」 (16:15～17:00) 国土交通省総合政策局海洋政策課課長 山本 英貴 氏</p>

(2) 意見交換会・「海産研交流セミナー」の開催

交流セミナーは、創立40周年を機に平成22年度から新たに企画されたもので、講演会型の「定例研究会」とは別に、会員有志約20名前後を想定した少人数による講演者・会員交流型のものとして実施するもので、今年度は下記のように実施した。

<p>第13回 海産研交流セミナー 平成29年 9月12日(火) 〔 16:00～17:30 〕 田中田村町ビル5階</p>	<p>「港湾局における海洋・環境政策」 国土交通省港湾局海洋・環境課長 中崎 剛 氏</p>
--	--

(3) 「海洋産業研究会会報：RIOE News & Report」の刊行

Vol. No. (通巻番号) (刊行年月日)	主 要 内 容
<p>Vol.48,No.2 (第376号) (2017. 4. 27)</p>	<p>[提言] 「第三期海洋基本計画の策定にむけた提言」(平成29年3月)</p> <p>[総合海洋政策本部資料] 総合海洋政策本部会合(第16回)(平成29年4月7日) 総合海洋政策本部参与会議意見書(平成29年3月30日) &lt;各PTの報告書&gt;</p> <p>(転載)海洋基本計画と「海洋産業の振興」政策について —第3期海洋基本計画の策定に向けて— ……………(一社)海洋産業研究会常務理事 中原裕幸</p> <p>「岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョン」岩手県(平成29年3月)</p> <p>「潜水土および潜水業の現状について」 (一社)日本潜水協会(平成29年3月23日)</p> <p>第406回海洋産業定例研究会資料(平成29年3月9日) 「大規模沖合養殖システムの開発」新日鉄住金エンジニアリング(株) 「SEP型多目的起重機船について」五洋建設(株)</p> <p>第12回海産研交流セミナー資料(平成29年1月27日) 「洋上風力発電事業をめぐる現状と課題」水産庁</p>
<p>Vol.48,No.3 (第377号) (2017. 11. 28)</p>	<p>海洋開発の市場構造に関する調査報告書 (平成27年度実績についてのアンケート調査)</p> <p>I 地方公共団体の投資額調査 II 海洋事業の売上高調査 参考：海洋関連予算の推移 転載：平成30年度海洋関連予算概算要求の概要</p>

Vol.49,No.1  
(第378号)  
(2018.1.22)

(2018新年号)

[年頭挨拶]

会 長	佃 和夫
理事・運営委員長	長澤仁志
常務理事	中原裕幸
顧 問	武井俊文／來生 新／木下 健／酒匂敏次 高橋正征／松山優治
参 与	太田英美／岡村秀夫／矢野 州芳
客員研究員	小澤宏臣／角湯正剛／最首公司／中西 敬

内閣府総合海洋政策推進事務局

文部科学省／農林水産省水産庁／経済産業省資源エネルギー庁／  
国土交通省／環境省

[総合海洋政策本部資料]

解説 次期海洋基本計画に向けた参与会議意見書等について

転載 第3期海洋基本計画策定に向けた総合海洋政策本部参与会議意見書  
(平成29年12月18日)

<各PTの報告書>

[第三期海洋基本計画に向けた提言]

(一社) 海洋産業研究会〔再掲〕／(一社) 日本造船工業会

(一社) 日本経済団体連合会／NPO法人海ロマン21・海洋深層水利用学会

(一社) 海洋エネルギー資源利用推進機構／海洋技術フォーラム

日本海洋政策学会課題研究グループ (海洋・宇宙連携／基本計画・年次報告)

#### (4) 「海産研e-mail通信」の配信

原則として毎月上旬に上記のメールマガジンを、会員を含む産業界、政界、関係官庁、地方自治体、学界、関係団体など広く全国に配信している。国内および海外の最新動向が鳥瞰図的に理解できる有用な情報サービスであるとの高い評価を受けている。

今年度は、No.182 (2017年 4月10日) からNo.194 (2018年 3月13日) まで、計13回、配信した。配信先総数は毎年増大を続け、現在、全国の産学官海洋関係者、約3,100に上る。

今期配信の「海産研 e-mail通信」一覧は次のとおり。(一般情報+海産研情報。後者件数は略)

No.182	2017年 4月10日	一般情報 (国内 6件、海外 4件)
No.183	2017年 5月10日	一般情報 (国内 7件、海外 4件)
No.184	2017年 6月 5日	[特別号] 海産研情報のみ (定時総会・懇親パーティ等)
No.185	2017年 6月 9日	一般情報 (国内 7件、海外 6件)
No.186	2017年 7月12日	一般情報 (国内 11件、海外 2件)
No.187	2017年 8月10日	一般情報 (国内 9件、海外 2件)
No.188	2017年 9月 7日	一般情報 (国内 7件、海外 3件)
No.189	2017年10月10日	一般情報 (国内 6件、海外 5件)
No.190	2017年11月10日	一般情報 (国内 11件、海外 6件)
No.191	2017年12月11日	一般情報 (国内 9件、海外 4件)
No.192	2018年 1月10日	一般情報 (国内 8件、海外 5件)
No.193	2018年 2月 9日	一般情報 (国内 9件、海外 3件)
No.194	2018年 3月13日	一般情報 (国内 13件、海外 1件)

#### (5) 会員見学会・視察会の実施

自主調査研究事業ごとに実施する視察会や見学会とは別に、会全体としての情報サービス事業の一環として見学会や視察会を企画しているが、今年度は特に実施しなかった。

#### (6) ホームページの充実

例年同様、全国主要地域の地方紙のホームページに掲載される海洋関連ニュースのクリッピングサービス「海のエリアニュース」を毎週月曜日に更新。また、海産研e-mail通信の内容、海洋産業定例研究会の案内、会報の紹介など当会の直近の活動を随時紹介した。

また、会員の組織内でより多くの方に当会の情報サービスをご活用いただくために、5月には<会員専用ページ>を新設し、当会の定期刊行物である「海洋産業研究会 会報 RIOE NEWS AND REPORT」や「海洋産業定例研究会会報」の配布資料の掲載を始めた。さらに、「海産研のご紹介」として、当会の概要や特徴等をわかりやすくまとめた資料を作成しホームページ上に掲載した。

#### (7) 「出張情報サービス」

例年、事務局の蓄積情報やデータをもとに、会員企業等を対象に事務局研究員を派遣

して、情報提供する事業を行うこととしているが、今年度は、主に、次のような出張情報サービスを行った。

- 平成29年 7月24日 徳島県鳴門市主催・鳴門市関係者内部検討会『洋上風力発電と漁業協調について』
- 平成29年 8月29日 環境省主催・風力発電に係る地域主導による適地抽出手法に関するガイド活用セミナー in 福岡（演題は同上）
- 平成29年 9月 1日 賛助会員・日本ペイントマリン(株)向け出張情報サービス『洋上風力発電等の海洋構造物の現状と将来展望』
- 平成29年 9月 8日 兵庫県洲本市主催・五色未来会議『洋上風力発電と漁業協調について』
- 平成29年10月 4日 鹿児島大学主催・離島再エネ研究勉強会（演題は同上）
- 平成29年11月21日 佐賀県主催・佐賀県・海洋再生可能エネルギー理解促進講演会（演題は同上）
- 平成29年12月26日 石狩市主催・石狩市風力発電ゾーニング手法検討委員会第1回作業部会（演題は同上）
- 平成30年 1月11日 福井市主催・福井市沖洋上風力発電検討協議会（演題は同上）
- 平成30年 1月24日 千葉県主催第2回外房地域洋上風力発電導入可能性検討会議『外房地域における漁業協調策について』

#### （8）「技術情報相談」

海洋に関する自然科学的な情報の所在や、技術研究の動向(海外も含む)、研究開発の動向等について、当会の48年にわたる情報の蓄積にもとづいて、会員、非会員、産業界、地方公共団体等、各方面からの照会に応え、技術情報等の相談に対応した。

## 1-3. 調査研究事業

### 1-3-1. 自主調査研究事業

前年度同様に、会員参加型の自主調査研究事業4件、事務局自主研究を1件、以下のように実施した。

#### (1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」(継続)

本事業は漁業協調型の海洋開発・利用をモットーとして掲げる当会の特徴を最大限活かした重点事業として、平成24年度より取り組んでいる。平成25年5月に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案」を発表し、平成27年6月に同提言<第2版>として「着床式および浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー」を発表した。

平成29年度は、漁業協調型洋上ウィンドファームのケーススタディの実施場所を模索しつつ、昨年度より着手した潮流発電、波力発電等、洋上風力発電以外の海洋エネルギー利用に関する漁業協調方策に関する検討を発展させた。また、洋上風力発電事業の事業期間全般にわたるPDCAサイクルの実施について検討に着手し、概念図を作成し、平成30年度に對外的な提言としていくための準備作業を行った。

なお、当会事務局は、本事業と関連して水産庁内の横断的組織である再エネチームと情報・意見交換を行っている。

#### <委員会活動>

平成30年4月3日 平成29年度有識者委員会(予定)

話題提供①「弊社の漁業共生の取組みについて」

丸電みらいエナジー(株) 寺崎 正勝 氏

話題提供②「海流発電システムの開発ー黒潮からの発電を目指してー」

(株)IHI 長屋 茂樹 氏

話題提供③「風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル」

環境省大臣官房環境影響評価課 熊倉 基之 氏

議 事:海洋エネルギー発電と漁業協調の考え方について、洋上風力事業期間全般にわたるPDCAサイクルの実施について

#### <ワーキンググループ活動>

平成29年 7月6日 第1回ワーキンググループ

議 事:一般海域における海洋施設の実態等に関する調査報告

平成29年11月30日 第2回ワーキンググループ

議事:海洋エネルギー(潮流・波力・海流など)に関する漁業協調方策の検討

<現地調査>(他の自主研究と合同開催)

平成29年10月19日 福島沖洋上風車発電視察会

平成29年11月30日 水中浮遊式海流発電100kW級実証機「かいりゅう」見学会

平成30年 5月 9日 浮体式洋上風力発電バージ型浮体見学会(予定)

[委員長:松山優治・電気通信大学監事/前東京海洋大学学長、参加会員:6社]

(2) 「浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する調査研究」（継続）

海上に新しい空間を創出する浮体構造物（マリンフロート）の利用拡大を目指し、調査・検討および各種の提案を行う事業であり、平成20年度より当会が旧マリンフロート推進機構の事業を継承して、柱の一つとして取り組んでいる。

平成29年度は、今後、高い確率で発生する可能性のある東海・東南海地震および津波に備えた「多機能浮体式係船岸」についての検討を継続して行い、漁港に設置する防災浮体という観点で漁港漁場新技術研究会との情報交換を行った。また、東京都による協議会が再開された小笠原航空路について、父島二見湾における浮体滑走路の再提案を行うための情報収集を行った。さらに、浮体の活用を模索する活動の一つとして、IR法案に関する情報収集を行った。

<委員会活動>

平成29年 8月 2日 第1回委員会

話題提供：「浮体式津波対策用岸壁の適用性に関する水槽実験とMPS法の比較」

東京海洋大学 学術研究院 准教授 増田 光弘 氏

議 事：今年度作業方針の検討、水産庁ヒアリング、幹事会における議論

平成29年12月 5日 第2回委員会

話題提供：「ユニット型浮体式防災基地の設計と使用方法の検討」

横浜国立大学大学院 環境情報研究院 准教授 村井 基彦 氏

議 事：経過報告、漁港漁場新技術研究会訪問について、IR構想の追跡調査

平成30年 4月11日 第3回委員会（予定）

話題提供①：「多面的機能を図る浮体式係船岸の付加機能事例と今後の展望」

日立造船(株) 機械・インフラ本部 松下 泰弘 氏

話題提供②：「浮体式海釣公園（南あわじ市）の津波対策及び維持管理について」

新日鉄住金エンジニアリング(株) 海洋事業部 大久保 寛 氏

話題提供③：「川崎臨海部の防災・減災の取り組み」

(一財) 産業施設防災技術調査会 横塚 雅実 氏

議 事：経過報告

<幹事会>

平成29年6月29日 第1回幹事会

議事：本年度作業方針について、①漁港浮体防災施設について、②沖合浮体について、③本年度作業方針案

平成30年1月25日 第2回幹事会

議事：本年度作業について、①漁港浮体防災施設について、②その他案件（IR、小笠原空港）について、③見学会について

<現地調査>（他の自主研究と合同開催）

平成29年10月19日 福島沖洋上風車発電視察会

平成29年11月30日 水中浮遊式海流発電100kW級実証機「かいりゅう」見学会

平成30年 5月 9日 浮体式洋上風力発電バージ型浮体見学会（予定）

〔委員長：木下健・長崎総合科学大学学長／東京大学名誉教授、参加会員：6社〕

(3) 「沖ノ鳥島および重要遠隔離島の利用・保全方策に関する調査研究」（継続）

当会では、これまで沖ノ鳥島を有効利用するため、参加会員有志企業で、同島の保全・利用・基盤整備の視点を踏まえたプロジェクトの発掘、立案の作業を行い、重点構想をとりまとめて関係省庁等に提言を行いつつ、国内外における遠隔離島に関する最新動向の把握に努めてきた。

平成29年度は、重要遠隔離島の現状や利用・保全方策等について有識者を招いて関連動向の把握を中心に活動を行った。具体的には、遠隔地の離島におけるわが国の活動拠点整備事業や、サンゴ礁再生技術の実証実験の提案等について知見を深めた。

<委員会活動>

平成29年 8月22日 第1回委員会

「南鳥島における気象観測」

……………気象庁 地球環境海洋部 地球環境業務課 調査官 河里 太郎 氏

平成29年12月7日 第2回委員会

「GMC技術を利用したサンゴ再生」

……………エム・エム ブリッジ(株) 技術部 部長代理 木原 一禎 氏

「南鳥島及び沖ノ鳥島における活動拠点の整備事業の概要」

……………国土交通省 関東地方整備局 特定離島港湾事務所 所長

辰巳 大介 氏

平成30年 3月30日 第3回委員会

「海洋情報の一元化に向けた取組」

……………海上保安庁 海洋情報部 海洋情報課 海洋空間情報室 課長補佐

及川 光弘 氏

<現地調査> (他の自主研究と合同開催)

平成29年10月19日 福島沖洋上風車発電視察会

平成29年11月30日 水中浮遊式海流発電100kW級実証機「かいりゅう」見学会

平成30年 5月 9日 浮体式洋上風力発電バージ型浮体見学会 (予定)

[委員長：酒匂敏次・東海大学名誉教授、参加会員：8社]

(4) 「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」 (継続)

本研究では、これまで、海洋自然エネルギーの中から特に浮体式洋上風力発電に着目し、5MW級風車100基程度のファームを想定した運用課題に着目し、メンテナンスのあり方について船体動揺を抑えることができるセミサブ型クレーン船等の専用作業船の新造等を検討し、対外的な発表も行った。また、毎回ゲストを招聘して、海洋エネルギー利用の様々な主題に関する情報収集とその実現化にとっての課題等についての議論を深めてきた。

平成29年度は、これらの検討を踏まえて、洋上風力発電、潮流発電等の海洋自然エネルギー利用技術全般について、国内外の最新情報を関連の国際的な研究動向等も含めて収集し、検討を深めた。また、福島沖浮体式洋上風力発電ウィンドファーム、水中浮遊式海流発電、浮体式洋上風力発電バージ型浮体 (予定) への見学会を実施した。

<委員会活動>

平成29年9月6日 第1回委員会

「ClassNKにおける海洋エネルギー発電の取組について」

…………… (一財) 日本海事協会 新事業開発本部 再生可能エネルギー部長

赤星 貞夫 氏

平成29年11月21日 第2回委員会

「弊社の海洋再生可能エネルギーの取組みについて」

……………九電みらいエナジー(株) 取締役 企画本部長 寺崎 正勝 氏

平成30年 1月22日 第3回委員会

「ウィンド・パワーグループの取組み<日本発 大規模洋上風力発電  
プロジェクト始動>」

……………(株)ウィンド・パワーグループ 代表取締役 小松崎 衛 氏

平成30年 3月30日 第4回委員会

「北拓における洋上風力発電関連の取組み」

……………(株)北拓 取締役副社長 吉田 悟 氏

「海洋再生可能エネルギーに関する最新の取組み状況について」

……………東京大学大学院 教授 高木 健 氏

<現地調査> (他の自主研究と合同開催)

平成29年10月19日 福島沖洋上風車発電視察会

平成29年11月30日 水中浮遊式海流発電100kW級実証機「かいりゅう」見学会

平成30年 5月 9日 浮体式洋上風力発電バージ型浮体見学会 (予定)

[委員長：高木健・東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、参加会員：6社]

(5) 「海洋開発の市場構造に関する調査」<事務局自主研究> (継続)

毎年、わが国海洋産業の市場構造の把握のため、自治体等の海洋関連公共事業の投資額（都道府県および政令指定都市55団体を対象）および民間有力企業売上高（約110社前後）に関するアンケート調査を、長年にわたって実施してきているものである。

今期は、平成27年度実績についてのまとめを行った。自治体においては対象（沿岸都道府県・沿岸政令指定都市等56団体）のうち96.4%（54団体）から回答をいただき、前年度比-3.2%、-199億円の5,973億円と減少した。また、企業（アンケート回答100社）の売上高は前年度比+1.9%、+130億円の7,101億円と増加となった。

### 1-3-2. 委託調査研究事業

今年度は、以下の2件の委託調査研究事業を獲得、実施した。

#### (1) 海洋資源・産業ラウンドテーブル:「事務局運営業務」(継続)

当会は、海洋資源・産業ラウンドテーブル(以下、RT)の団体会員でもあるが、同RTの委託を受けて、平成21年の設立当初より事務局業務を継続して請け負っている。

平成29年度においては、例年同様、理事会・総会・懇親会の開催の他、幹事会を適宜開催してRT全体の事業運営を行った。全体会合としては2回、特別講演会を1回、視察会を1回、下記のように実施した。特に、2月14日に開催した全体会合では、昨年JOGMECが実施した熱水鉱床の揚鉱テストの詳細な内容をRT限定で発表いただくとともに参加したRT会員企業との間で活発な意見交換が行われたのは画期的な意義を有するものであった。

また、国際海底機構(ISA)が策定している深海底鉱物資源の概要調査及び探査に関する規則を和英対訳の形式で翻訳した仮訳本の第2版を刊行し、RT会員限定配付した。

さらに、海底鉱物資源の開発に関する国内外の最新情報を毎月1回のペースでとりまとめて、「RTメールニュース」と題してRT会員限定で配信した。なお、当RTの独自のWebサイトで活動成果を紹介、情報提供をしている。

(<http://www.oceanmining-roundtable.com> を参照)

#### <全体会合>

平成29年 7月7日(金)第17回全体会合

(話題提供テーマ)

「国際会議に見る深海底鉱物資源開発の動向:Underwater Mining Conference(韓国), Deep Sea Mining Summit(シンガポール)参加報告」

…東海大学海洋学部客員教授 渡辺喜保氏

「ISAにおける環境規則の策定動向:UBA/BGR/ISA International Workshop(ベルリン)参加報告」

…日本エヌ・ユー・エス(株)環境管理ユニット上級コンサルタント 上田真久氏

「(JOGMEC委託調査結果報告の抜粋)海底熱水鉱床開発に関する我が国企業の参入可能性アンケート調査結果の概要」

…海洋資源・産業ラウンドテーブル事務局長 中原裕幸

平成30年2月14日(水)第18回全体会合

(話題提供テーマ)

「国際海底機構(ISA)における探査規則、開発規則(案)やルールの策定状況」

…JOGMEC金属資源技術部特命調査役、ISA法律・技術委員会委員 岡本 信行氏

「海底熱水鉱床開発に向けた取り組み～採鉱・揚鉱パイロット試験を終えて～」

…JOGMEC金属資源技術部海洋資源技術課長代理 山路 法宏氏

#### <特別講演会>

平成29年 7月19日(水)

「Brief overview on the DSMA (DSMA 活動概要の紹介)」

・・・Leonhard Weixler (Executive Director, BAUER Maschinen GmbH)

「BAUER Maritime Technologies (BAUER社 海洋技術の紹介)」

・・・Leonhard Weixler (Executive Director, BAUER Maschinen GmbH)」

<見学会>

平成29年 11月21日(火)

JOGMEC海洋資源調査船「白嶺」および三菱重工下関造船所見学会 (10会員、16名参加)

## (2) (公財) 笹川平和財団：「ブルーエコノミー国内予備調査」(新規)

ブルーエコノミーを真に発展させるためには、海洋産業が盛んな地域・自治体を対象に、社会・経済データや地理条件等を踏まえて類型化を行い、地域ごとの特徴にあった振興策を整理し、普及することが重要となる。本調査は、その予備調査として試行的に類型化およびケーススタディを行い、海洋産業が盛んな地域の傾向を考察するとともに、本格調査に向けた課題を整理することを目的として実施された。具体的には、第1期海洋基本計画下で実施された海洋産業規模調査を参考に海洋産業の類型化を行い、産業連関表等を用いて各類型の動向を調査した。また、各類型につき1自治体・地域程度を選定し、計6~7自治体程度を対象としたケーススタディを実施した。このうち、2自治体・地域については、直接ヒアリングを行い、海洋産業の振興にかかる取り組み状況、課題、産業構造等、より詳細な分析と考察を行った。

平成30年度の本格調査へのつなぎとなることが期待されている。

### 1-3-3. 補助・助成事業

平成29年度は、日本財団助成に対して「海洋・宇宙連携の促進に関する基盤構築」事業の申請を行ったが不採択となったため、補助・助成事業については、該当事業なしとなった。なお、平成30年度は久方ぶりに助成事業が採択されている。

### 1-4. その他の事業

#### (1) 国内外の海洋政策・海洋産業動向の把握

MTS日本支部連絡事務所としての立場を活かした国際機関、海外団体などを通じた情報収集とその内容提供に努めた。OCEANSなど各種国際会議、シンポジウム、セミナー等に積極的に参加して情報収集に努めた。

#### (2) 海洋関係団体・学会の諸活動に関する協力、支援

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所、海洋基本法戦略研究会(事務局は(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所)、日本海洋政策学会、海洋深層水利用学会、テクノオーシャン・ネットワーク(TON)、(一社) 海洋エネルギー利用研究推進機構(OEA-J)、その他の諸団体、諸学会、緒機関への協力、支援に、今年度も積極的に取り組んだ。

#### (3) 防衛関連の海洋技術研究開発活動との交流

当会の中原裕幸常務理事が座長となつての「海洋技術を語る会」を、防衛省防衛装備庁の艦艇装備研究所や海上自衛隊海洋業務・対潜支援群等の現役担当官およびOB、(一財)

防衛技術協会、(国研)海洋研究開発機構等で構成して今年度も数回開催して、情報・意見交換を行った。

(4) 海洋・宇宙の産学官連携活動の推進

平成29年7月11日(火)、Marine Technology Society日本支部と共催で、特別セミナー「海洋・宇宙連携の推進による産業振興に向けて」を開催し、宇宙関係機関との交流を進め、海洋事業と宇宙事業の振興に相乗効果をもたらす活動を行った。

(5) 会員等関係機関相互の交流の充実等

会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、国際機関や海外諸国の行政府、有力な研究機関、産業界、団体、大学等との間で恒常的な情報交換、人的交流等の充実に努めた。

## 1－5. MTS (Marine Technology Society) 日本支部関係

平成29年度におけるMTS日本支部の活動は、主に以下のとおりである。

### <OCEANS/Techno-Ocean 2018の開催協力>

平成30年5月28日～31日まで神戸で開催予定のOCEANS/Techno-Ocean 2018 (略称: OTO'18) の企画等に協力した。OTO'18は、神戸で隔年開催されているTechno-Oceanと春にヨーロッパとアジア・太平洋地域で交互開催、秋に米国本土で開催されているOCEANS国際会議が共同で開催するもので、2004年にOTO04として初開催、2008年に2回目のOTO08が開催され、今回の2018年は3回目のOTOの開催となる。

### <OCEANS国際会議への視察団>

また、9月にアラスカ州Anchorageで開催されたOCEANS'17に、IEEE/OES日本支部、テクノオーシャン・ネットワーク (TON) と三者共催で恒例の視察団を編成した。約35名が参加。会議・展示会のほか、独自の現地視察としてTsunami Warning Science Center他をバスツアーで訪問し好評裡に実施した。

### <海洋・宇宙連携特別セミナーを共催>

7月11日(火)、当会とMarine Technology Society日本支部と共催で、特別セミナー「海洋・宇宙連携の推進による産業振興に向けて」を開催した。参加者は約150名で終了後の意見交換会も約70名が参加し、海洋と宇宙の両コミュニティ間の交流が深められた。

### <水中ロボコン後援>

例年に引き続き、水中ロボフェス in JAMSTECならびにTechno-Ocean2016併催行事としての水中ロボコンの後援団体に加わり、協賛した。

### <広報活動>

MTS Japan Newsletter No.40を平成30年3月に配信した。

## 1－6. 決算等

平成26年度決算は委託調査研究事業を多数獲得することができたことを反映して大幅な黒字決算を計上することができたが、平成27年度および平成28年度決算においては、残念ながら数字の上では収支バランスを維持することができなかった。

平成29年度は、安定経営に向けて積極的な努力はしたものの、公募案件の多くについて応札体制が組めない例や、応札したものの落札できなかった例が重なり、これが直接かつ大幅に影響して、残念ながら近年にない極めて厳しい決算結果となった。

平成30年度は、その反省を踏まえて、安定的かつ継続的な調査収入を確保するための検討を行い、会の健全な財政の回復を目指して、自主調査研究事業の確実な展開、更なる新規会員の獲得等はもちろんのこと、とりわけ、多方面にわたる委託調査研究事業の確保、拡大に全面的に取り組んで、収支の向上に最大限努力することとする。

### 1-7. 会員の異動

平成29年度は、新規入会として7社の賛助会員を迎えた。一方、賛助会員3社の退会があった。また、正会員から賛助会員への移行が2社あった。平成29年度末時点で、正会員は31社、賛助会員は52社、計83社となった。

次年度以降も、会員数の増加を重要な課題と受け止めて取り組む所存ですので、ご紹介を含めてよろしくご協力をお願いいたします。

(1) 入 会 7社  
正 会 員 0社

賛助会員 7社

川田工業(株)	第1回理事会で入会承認
中日本航空(株)	〃
ニタコンサルタント(株)	〃
日本ペイントマリン(株)	〃
アジア航測(株)	第2回理事会で入会承認
(株)COAST	〃
(一社)次世代センサ協議会	〃

(2) 退 会 3社  
正 会 員 0社

賛助会員 3社

三菱レイヨン(株)	第1回理事会で退会報告
JFEアドバンテック(株)	第3回理事会で退会報告
(有)マリン・エコ・テック	〃

(3) 移 行 2社  
正 会 員 0社

賛助会員 2社

川崎重工業(株)	第1回理事会で移行報告
千代田化工建設(株)	第3回理事会で移行報告

## 平成29年度事業報告の附属明細書

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

## 2. 平成29年度決算報告書

2-1. 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	24,010,311	36,583,780	△ 12,573,469
未収金	324,000	18,453,534	△ 18,129,534
賞与引当資産	1,476,000	1,453,333	22,667
流動資産合計	25,810,311	56,490,647	△ 30,680,336
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	14,120,900	14,744,600	△ 623,700
役員退職慰労引当資産	21,634,093	21,582,817	51,276
特定資産合計	35,754,993	36,327,417	△ 572,424
(2)その他固定資産			
什器備品	255,019	484,603	△ 229,584
敷金	3,014,880	3,014,880	0
その他固定資産合計	3,269,899	3,499,483	△ 229,584
固定資産合計	39,024,892	39,826,900	△ 802,008
資産合計	64,835,203	96,317,547	△ 31,482,344
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	5,994,977	18,577,611	△ 12,582,634
預り金	1,152,747	1,167,665	△ 14,918
賞与引当金	1,476,000	1,453,333	22,667
流動負債合計	8,623,724	21,198,609	△ 12,574,885
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,120,900	14,744,600	△ 623,700
固定負債合計	14,120,900	14,744,600	△ 623,700
負債合計	22,744,624	35,943,209	△ 13,198,585
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	42,090,579	60,374,338	△ 18,283,759
(うち特定資産への充当額)	35,754,993	36,327,417	△ 572,424
正味財産合計	42,090,579	60,374,338	△ 18,283,759
負債及び正味財産合計	64,835,203	96,317,547	△ 31,482,344

2-2. 正味財産増減計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費	2,130,000	0	17,110,000	0	19,240,000	18,880,000	360,000
受取特別会費	0	13,000,000	0	0	13,000,000	12,500,000	500,000
受取調査収益	0	7,045,342	0	0	7,045,342	53,310,241	△ 46,264,899
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	1,057,000	0	1,057,000	272,200	784,800
経常収益計	2,130,000	20,045,342	18,167,000	0	40,342,342	84,962,441	△ 44,620,099
(2) 経常費用							
事業費	9,161,492	30,370,836		0	39,532,328	61,845,937	△ 22,313,609
調査研究費	0	1,653,820			1,653,820	16,018,592	△ 14,364,772
諸謝金	0	708,000			708,000	3,721,000	△ 3,013,000
旅費交通費	0	961,629			961,629	3,546,473	△ 2,584,844
印刷製本費	643,365	210,201			853,566	1,613,219	△ 759,653
会場会議費	506,053	370,998			877,051	868,699	8,352
資料購入費	0	523,151			523,151	516,452	6,699
人件費等	5,506,232	18,388,085			23,894,317	25,233,430	△ 1,339,113
給料手当	4,098,671	13,434,531			17,533,202	18,943,245	△ 1,410,043
臨時雇賃金	140,961	1,268,644			1,409,605	1,521,025	△ 111,420
法定福利費	901,337	2,954,383			3,855,720	3,954,024	△ 98,304
通勤費	365,263	730,527			1,095,790	815,136	280,654
事務費等	2,505,842	7,554,952			10,060,794	10,328,072	△ 267,278
会議費	218,713	874,854			1,093,567	1,205,904	△ 112,337
旅費交通費	0	23,340			23,340	71,548	△ 48,208
通信運搬費	168,140	149,865			318,005	353,826	△ 35,821
消耗品費	26,311	105,246			131,557	255,704	△ 124,147
事務用機器費	551,339	236,288			787,627	888,812	△ 101,185
借室料	621,613	2,486,453			3,108,066	3,108,066	0
光熱水料費	44,145	176,582			220,727	227,697	△ 6,970
諸会費	473,491	1,893,964			2,367,455	2,340,115	27,340
租税公課	402,090	1,608,360			2,010,450	1,876,400	134,050
管理費			24,493,773	0	24,493,773	26,369,738	△ 1,875,965
役員報酬			9,419,000		9,419,000	9,519,000	△ 100,000
給料手当			5,237,190		5,237,190	5,658,372	△ 421,182
通勤費			730,526		730,526	543,424	187,102
法定福利費			1,151,708		1,151,708	1,181,072	△ 29,364
会議費			1,093,567		1,093,567	1,205,904	△ 112,337
旅費交通費			47,369		47,369	38,488	8,881
通信運搬費			210,174		210,174	353,826	△ 143,652
減価償却費			229,584		229,584	224,204	5,380
消耗品費			131,556		131,556	255,704	△ 124,148
事務用機器費			787,626		787,626	888,811	△ 101,185
借室料			3,108,066		3,108,066	3,108,066	0
光熱水料費			220,726		220,726	227,696	△ 6,970
福利厚生費			141,872		141,872	213,042	△ 71,170
保険料			1,081,104		1,081,104	1,081,104	0
雑費			493,905		493,905	457,875	36,030
交際費			0		0	60,050	△ 60,050
退職給付費用			409,800		409,800	1,353,100	△ 943,300
経常費用計	9,161,492	30,370,836	24,493,773	0	64,026,101	88,215,675	△ 24,189,574
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,031,492	△ 10,325,494	△ 6,326,773	0	△ 23,683,759	△ 3,253,234	△ 20,430,525
当期経常増減額	△ 7,031,492	△ 10,325,494	△ 6,326,773	0	△ 23,683,759	△ 3,253,234	△ 20,430,525
2. 経常外収益の部			5,400,000		5,400,000	0	5,400,000
3. 経常外費用の部			0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,031,492	△ 10,325,494	△ 926,773	0	△ 18,283,759	△ 3,253,234	△ 15,030,525
一般正味財産期首残高					60,374,338	63,627,572	△ 3,253,234
一般正味財産期末残高					42,090,579	60,374,338	△ 18,283,759
II. 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III. 正味財産期末残高					42,090,579	60,374,338	△ 18,283,759

## 2-2(1). 実施事業等会計内訳表(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計									実施事業等会計
	「海洋産業定例研究会」の開催	意見交換会・「海産研交流セミナー」の開催	「海洋産業研究会会報:RIOE News & Report」の刊行	「海産研e-mail通信」の配信	会員見学会・視察会の実施	ホームページの充実	出張情報サービス	「技術情報相談」	共 通	
<b>I. 経常増減の部</b>										
(1)経常収益										
受取会費									2,130,000	2,130,000
受取特別会費										0
受取調査収益										0
受取補助金等										0
雑収益										0
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,130,000	2,130,000
(2)経常費用										
事業費										
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	643,365	0	0	0	0	0	0	643,365
会場会議費	360,793	145,260	0	0	0	0	0	0	0	506,053
資料購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費等										5,506,232
給料手当	592,030	341,556	842,505	1,184,060	113,852	865,275	68,311	91,082	0	4,098,671
臨時雇賃金	14,097	0	14,096	84,576	0	28,192	0	0	0	140,961
法定福利費	130,193	75,111	185,275	260,386	25,037	190,282	15,022	20,031	0	901,337
通勤費	87,663	36,526	109,579	21,916	21,916	58,442	18,263	10,958	0	365,263
事務費等										2,505,842
会議費	52,491	21,871	65,614	13,123	13,123	34,994	10,936	6,561	0	218,713
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	10,088	4,203	12,610	128,627	2,522	6,726	2,102	1,262	0	168,140
消耗品費	6,315	2,631	7,892	1,579	1,579	4,210	1,316	789	0	26,311
事務用機器費	37,806	15,753	47,257	9,452	9,452	419,017	7,876	4,726	0	551,339
借室料	149,187	62,161	186,484	37,297	37,297	99,458	31,081	18,648	0	621,613
光熱水料費	10,595	4,415	13,243	2,649	2,649	7,063	2,207	1,324	0	44,145
諸会費	113,638	47,349	142,047	28,409	28,409	75,759	23,675	14,205	0	473,491
租税公課	96,502	40,209	120,627	24,125	24,125	64,334	20,105	12,063	0	402,090
事業費支出計	1,661,398	797,045	2,390,594	1,796,199	279,961	1,853,752	200,894	181,649	0	9,161,492
管 理 費										
役員報酬										
給料手当										
通勤費										
法定福利費										
会議費										
旅費交通費										
通信運搬費										
減価償却費										
消耗品費										
事務用機器費										
借室料										
光熱水料費										
福利厚生費										
保険料										
雑費										
交際費										
退職給付費用										
管理費支出計										
経常費用計	1,661,398	797,045	2,390,594	1,796,199	279,961	1,853,752	200,894	181,649	0	9,161,492
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,661,398	△ 797,045	△ 2,390,594	△ 1,796,199	△ 279,961	△ 1,853,752	△ 200,894	△ 181,649	2,130,000	△ 7,031,492

2-2(2).公益目的支出計画実施報告書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:円)

定 款	事 業 名	平成29年度収支			
		収入実績	支出予算	支出実績	差 異
継続事業 第4条第5号 (情報サービス事業)	(1)「海洋産業定例研究会」の開催		1,780,000	1,661,398	118,602
	(2)意見交換会・「海産研交流セミナー」の開催		848,000	797,045	50,955
	(3)「海洋産業研究会会報: RIOE News & Report」の刊行		2,281,000	2,390,594	△ 109,594
	(4)「海産研e-mail通信」の配信		1,779,000	1,796,199	△ 17,199
	(5) 会員見学会・視察会の実施		448,000	279,961	168,039
	(6) ホームページの充実		1,806,000	1,853,752	△ 47,752
	(7)「出張情報サービス」		290,500	200,894	89,606
	(8)「技術情報相談」		287,500	181,649	105,851
	(収入:年会費より充当)	2,130,000	9,520,000	9,161,492	358,508
	合 計	2,130,000		9,161,492	△ 7,031,492

公益目的財産額	45,856,681
平成28年度末・公益目的財産残額	8,868,832
平成29年度・公益目的収支差額	△ 7,031,492
平成29年度末・公益目的財産残額	1,837,340
公益目的支出計画・実施期間	平成24年～30年 7年間

## 2-3. 財産目録（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	未収金 賞与引当資産	手元保管	運転資金として	112,140
		当座預金		23,898,171
		三井住友銀行日比谷支店		15,691,191
		三菱UFJ銀行新橋支店		4,076,519
		三菱UFJ銀行新橋駅前支店		1,025,514
		みずほ銀行新橋支店		3,104,947
		各種受託事業		324,000
		三井住友銀行日比谷支店		1,476,000
流動資産合計				25,810,311
(固定資産)				
特定資産				
その他固定資産	退職給付引当資産 役員退職慰労引当資産	三井住友銀行日比谷支店		14,120,900
		三井生命保険株式会社		21,634,093
	什器備品 敷金			255,019
		難波ビル預託金		3,014,880
固定資産合計				39,024,892
資産合計				64,835,203
(流動負債)				
未払金 預り金 賞与引当金		業者・各事業支払分		5,994,977
		源泉所得税他		1,152,747
		職員に対する債務		1,476,000
流動負債合計				8,623,724
(固定負債)				
	退職給付引当金			14,120,900
固定負債合計				14,120,900
負債合計				22,744,624
正味財産				42,090,579

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

設備造作および什器備品・・・定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・退職給付債務については、期末時の自己都合要支給額に基づいて計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の次期支給見込額のうち、当期負担額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額およびその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	14,744,600	409,800	1,033,500	14,120,900
役員退職慰労引当資産	21,582,817	51,276	0	21,634,093
合 計	36,327,417	461,076	1,033,500	35,754,993

### 3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	14,120,900	0	14,120,900	0
役員退職慰労引当資産	21,634,093	0	21,634,093	0
合 計	35,754,993	0	35,754,993	0

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高

(単位:円)

科 目	取 得 額	減価償却 累 計 額	当期末残高
什 器 備 品	4,320,559	4,065,540	255,019
合 計	4,320,559	4,065,540	255,019

### 5. 実施事業資産 該当なし

財務諸表の附属明細書

1. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞 与 引 当 金	1,453,333	1,476,000	1,453,333	1,476,000
退 職 給 付 引 当 金	14,744,600	409,800	1,033,500	14,120,900
合 計	16,197,933	1,885,800	2,486,833	15,596,900

## 監 査 報 告 書

一般社団法人 海洋産業研究会  
会 長 佃 和 夫 殿

平成30年4月25日

一般社団法人 海洋産業研究会

監 事 今 脇 資 郎 印

監 事 遠 藤 久 印

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事今脇資郎は、事業報告ならびに公益目的事業会計の分野を中心に、監事遠藤久は、事業報告ならびに法人会計の分野を中心に調査を行い、監査を実施致しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、随時説明を求めました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。
- (5) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上